

別紙様式第 11 号（第 19 条第 3 項関係）

（日本工業規格 A4）

文 書 番 号
年 月 日

（商 号）

（代表者の氏名） 殿

財務（支）局長



承 認 拒 否 通 知 書

年 月 日付で申請のあった資産流動化計画の変更の承認については、下記理由により拒否したので通知する。

なお、この処分について不服があるときには、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 60 日以内に金融庁長官に対して行政不服審査法（昭和 37 年法律第 160 号）に基づく審査請求をすることができる。

また、この処分について訴訟により取消しを求めるときには、この処分があったことを知った日から 6 ヶ月以内に国を被告として行政事件訴訟法（昭和 37 年法律第 139 号）に基づく処分の取消しの訴えを提起することができる。

記

拒否理由